

HRソリューションズ株式会社

官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業【地域ビジネス】

提案者	HRソリューションズ(株)※以下、HRS、愛媛県、(株)伊予銀行、(株)いよぎん地域経済研究センター※以下、IRC、(株)野村総合研究所※以下、NRI
対象分野	地域ビジネス
実施地域	愛媛県
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 既に求人サイト、移住支援サイトは存在するも、情報が分散しており、比較検討が困難等適切な情報発信が出来ていない。 ➢ 域内の潜在労働力（主婦・シニア・外国人等）及び域外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進させる雇用・移住総合プラットフォームを新設。また、官民保有のデータやシステム及びIoT/ビッグデータを活用することで、上記問題を解決する
主なルール整備等	事業者掲載ルール及びデータの活用範囲に関するルール等の整備

問題点

求職者への不十分なアプローチ

既に求人情報サイト、移住支援サイトは存在するも、適切な情報発信は出来ていない。

求人・移住情報の分散

愛媛県の「愛workナビ」、厚生労働省の「ハローワーク」、民間の各求人サイトというように、求人情報が分散しており、比較検討が困難。

問題解決への取組(実証事業の概要)

告知・誘導

IoTデバイスや既存媒体も活用し、幅広くリーチ

新 IoT端末(Beacon)
設置例

地域在住者向けに地銀本支店で



HRS

ネット検索等



自治体広報媒体



愛媛県

HRS

移住・地域雇用促進総合プラットフォーム「あのこの愛媛」

分散する求人・移住関連情報を集約。

仕事の情報 社員、パート、アルバイト等

掲載求人数: 15,000件以上
(官民の保有求人数の合計)

移住の情報 先輩の声、相談会等

住まいの情報 空き家、売買、賃貸物件等

暮らしの情報 子育て、医療、介護等

共同で検討

雇用増

移住増

採用ノウハウの高度化

政策へのデータ活用

得られた成果(KPI)

求職者への不十分なアプローチ

県内に設置したIoT端末からの求人情報を通じた本サイトへの4,067アクセスを達成。当該通知を受信するアプリのダウンロード数は9,162件。求人求職マッチング数は812件に到達。

求人・移住情報の分散

官民(ハローワーク等)に分散する求人情報を統合、求人数2万件、求職者の応募状況は4,516件。移住関連情報を集約することで、移住相談窓口への遷移数211アクセスを達成。

ビッグデータ分析

IRC

NRI

HRS

(アクセスログ、募集統計、応募・採用履歴、相談履歴、転入履歴等の継続的蓄積)

IoTサービスで解決する地域課題

個人にとって

- ・ 情報が分散している（※1）
- ・ インターネット検索に出てこない（※2）
- ・ 問合せ方法がはっきりしない



地域にとって

- ・ データが蓄積されない
- ・ 分析/課題設定ができない
- ・ 改善策が打てない

※1 求人情報の場合、愛Workナビ:約350件、ハローワーク:約4,000件、民間求人サイト:約9,000件と分散

※2 愛Workナビの場合「松山 アルバイト」のGoogle検索結果のトップ5ページに非表示※計測:2017年6月現在

官の
仕事情報
A

官の
仕事情報
B

民の
仕事情報
C

民の
仕事情報
D

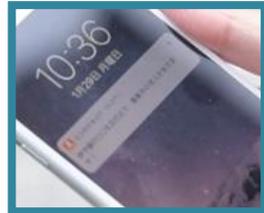
移住情報
a

移住情報
b

IoTサービスで解決する地域課題



ビーコン端末

ビーコンからの
通知受信画面

情報を集める

- ・官民の情報を集約する

人を集める

- ・IoT端末を活用する
- ・インターネット検索に対策する
- ・交通広告やマスコミ広告を併用する

データを集める

- ・行動を可視化し分析/活用する

官の
仕事情報
A

官の
仕事情報
B

民の
仕事情報
C

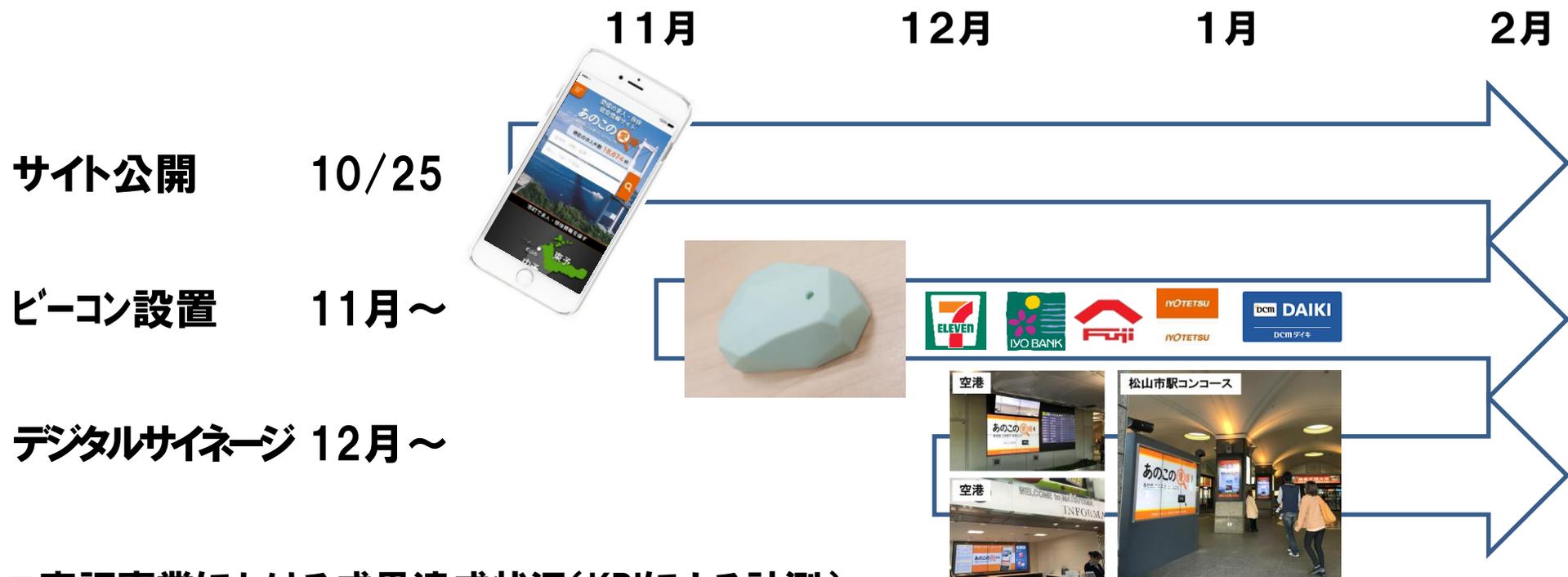
民の
仕事情報
D

移住情報
a

移住情報
b

官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業【地域ビジネス】

■実施スケジュール



■実証事業における成果達成状況(KPIによる計測)



官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業【地域ビジネス】

■ 実証事業以降の取組(予定)

2018年度

2019年度

2020年度

マッチング数増加を目指す

利用者増加施策の展開

ビッグデータ活用の推進

他自治体への提案

実証事業以降の資金計画

「あのこの愛媛」の機能拡張

他自治体での事業開始

「あのこの愛媛」の定着活動

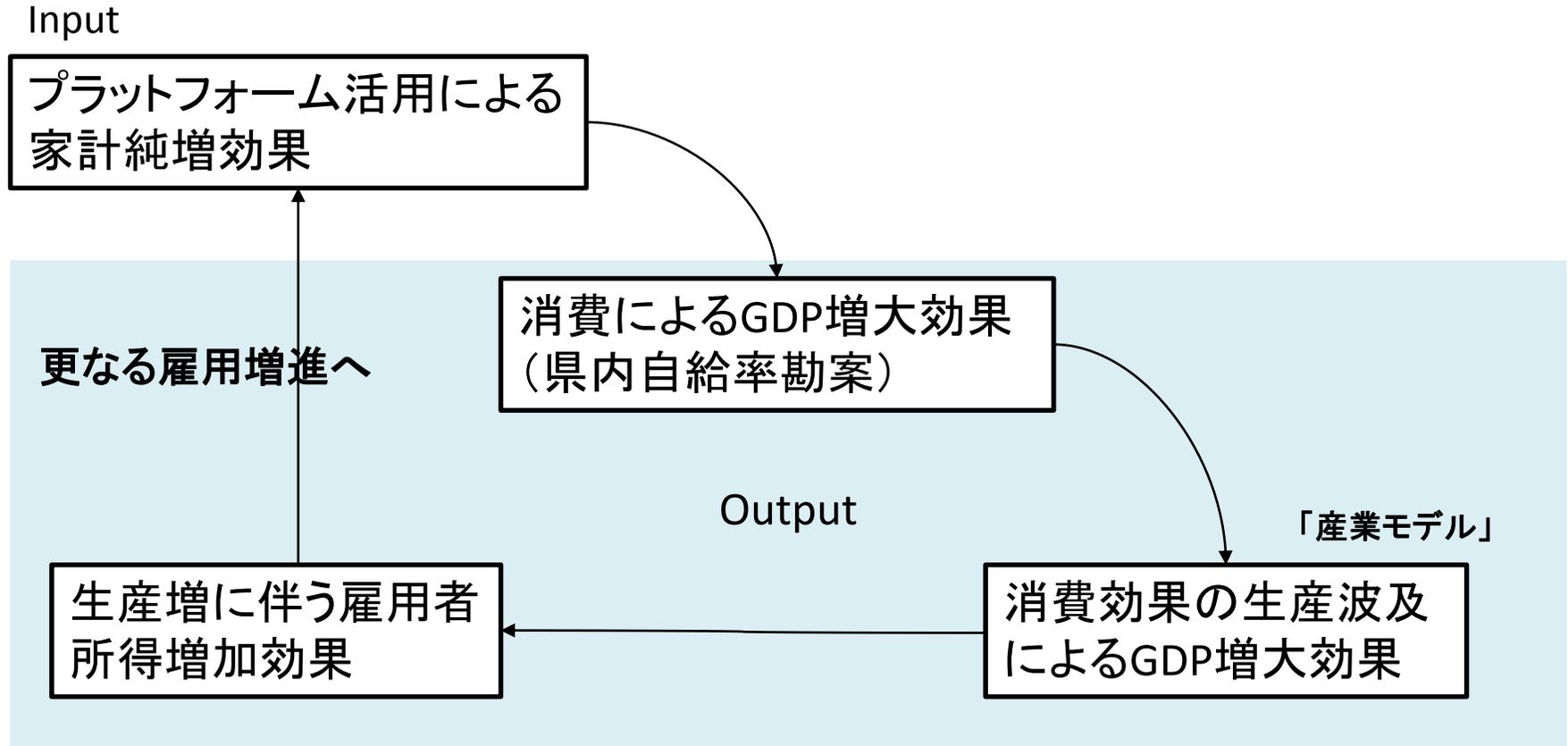
他自治体への展開

- ・ 求職者の「応募」以降、「採用」「雇用手続」「勤怠管理」等のプロセスまでサポートできるよう機能拡張
- ・ 就業以降の定着度や満足度等を把握し、ミスマッチ解消に繋がるか検証

- ・ クラウドのインフラコストと、ソフトウェアの保守運用、ならびに事業者アクティベート活動について、コンソーシアム参画者による負担方法を検討中。

官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業【地域ビジネス】

■別添：本取組の波及効果



■ 別添：本取組の波及効果

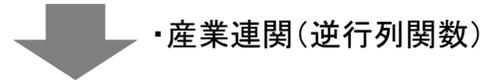
雇用者所得誘発額：雇用創出人数×所得



民間消費支出額

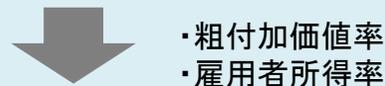


県内民間消費支出額



【 間接波及効果 】

生産誘発額

最終需要を賄うために
直接・間接に誘発された県内生産額

粗付加価値誘発額

生産活動によって
新たに付加された価値

うち雇用者所得誘発額

雇用者に対して労働の報酬
として支払われる現金

雇用者誘発数

就業者誘発数のうち、
生産誘発によって創出される数